

令和4年度 公益財団法人くまもと里海づくり協会 事業報告書

1 総括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてクマモト・オイスターの種苗生産・中間育成、キジハタの親魚養成、アサリ・タイラギの中間育成、マコガレイの種苗生産・中間育成及びヒトエグサ人工採苗網生産試験等に取り組んだ。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行った。

一方、その他の事業としては、海面及び内水面の水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付をする収益事業を行った。(表1 参照。)

2 里海づくり事業(公益目的事業:公1)

(1) 里海づくり推進事業

事業費(当初):181,212千円(177,466千円)

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図った。

ア 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費(当初):175,452千円(171,401千円)

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図った。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5種の魚類とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4種の介類、合計9種の魚介類である。(表2-1、表2-2 参照。)

(ア) 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費(当初):126,271千円(126,002千円)

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5種の魚類とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

a マダイ

全長50mm種苗998千尾を計画どおり生産・配付した。

b ヒラメ

全長30mm種苗96千尾、全長50mm種苗492千尾を計画どおり生

産・配付した。

c イサキ

全長40mm種苗252千尾を計画どおり生産・配付した。

d カサゴ

全長50mm種苗149千尾を計画どおり生産・配付した。

e アユ

体重3.5g種苗63千尾、体重0.3g種苗1,350千尾を計画どおり生産・配付した。

f クルマエビ

全長14mm種苗5,249千尾を計画どおり生産・配付した。

g ガザミ

3令期種苗590千尾を計画どおり生産・配付した。

(イ) 有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業

事業費（当初）：18,625千円（19,712千円）

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2種の介類である。

a クルマエビ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない全長14mm以上の種苗4,000千尾の生産計画に対し、全長14mm以上の種苗4,371千尾を放流試験に供した。

また、放流の早期化を図るため親エビの催熟試験を行う。

b ガザミ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗1,400千尾の生産計画に対し、1令期種苗及び3令期種苗1,745千尾を生産し放流試験に供した。

(ウ) 協会単独種苗生産等事業

事業費（当初）：30,556千円（25,688千円）

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5種の魚類とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3種の介類、合計8種の魚介類である。

a マダイ

全長50mm種苗22千尾を計画どおり生産・配付した。

また、新たに要望のあった全長40mm種苗20千尾、全長50mm種苗2千尾を生産・配付した。

b ヒラメ

全長30mm種苗110千尾、50mm種苗20千尾を計画どおり生産・配付した。

c イサキ

全長40mm種苗167千尾を計画どおり生産・配付した。

また、新たに要望のあった全長40mm種苗40千尾を生産・配付した。

d カサゴ

全長50mm種苗77千尾の生産・配付を計画していたが、生産不調により配付できなかった。

一方、新たに要望のあった全長70mm種苗11千尾、全長30mm種苗28千尾を生産・配付した。

e アユ

体重2.5g種苗10千尾、体重3.5g種苗11千尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望のあった体重3.5g種苗35千尾を生産・配付した。

f クルマエビ

全長14mm種苗2,000千尾を計画どおり生産・配付した。

また、新たに要望のあった全長14mm種苗1,000千尾を生産・配付した。

g タイワンガザミ

1令期種苗300千尾を計画どおり生産・配付した。

また、新たに要望のあった1令期種苗609千尾を生産・配付した。

h アカウニ

殻径10mm種苗334千個の生産・配付を予定していたが、生産不調により123千個の生産・配付を行った。

イ 共同放流事業の推進

事業費（当初）：5,140千円（5,405千円）

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図っている。

同協議会は、マダイは50mm種苗998千尾、ヒラメは50mm種苗575千尾、イサキは40mm種苗252千尾、カサゴは50mm種苗109千尾、ガザミは3令期種苗470千尾の共同放流を行った。

また、クルマエビは有明四県が連携する共同放流事業で40mm種苗1,400千尾を放流した。

ウ 種苗放流効果の実証

事業費（当初）：620千円（659千円）

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組んでいる。

令和4年4月から令和5年3月まで県内3市場で調査し、放流魚の識別にはマダイ及びイサキでは鼻孔連結、ヒラメでは無眼側の体色並びに尾鰭の色素着色の有無を用いた。

マダイは、延べ5,874尾を調査し放流魚は137尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は5.9%であった。

イサキは、延べ4,006尾を調査し放流魚は2尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は0.2%であった。

ヒラメは、延べ1,221尾を調査し放流魚は187尾で、混入率は15.3%であった。

(2) 里海づくり技術開発試験

事業費（前年度）：36,541千円（34,719千円）

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進している。

ア 種苗生産技術開発試験

(ア) クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託

事業費（前年度）：20,155千円（19,005千円）

熊本県の受託事業として、熊本ブランドとして期待されているクマモト・オイスターの大量種苗生産技術の開発試験を行っている。

試験では、平均殻高2mm以上の稚貝1,000千個を生産し、さらに、その稚貝を用い、平均殻高20mm以上の稚貝300千個を目標とした中間育成を行う計画となっているが、平均殻高2mm以上の稚貝が706千個の生産にとどまったうえ、中間育成中に大量へい死が発生したため、平均殻高18mmの稚貝26千個を県に納入した。

(イ) キジハタ親魚養成・採卵試験

事業費（前年度）：1,078千円（1,490千円）

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成試験を行っている。

イ 中間育成技術開発試験

事業費（前年度）：13,878千円（12,788千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているアサリ、タイラギ及びマコガレイの資源回復を図るための種苗生産・中間育成技術開発試験を行っている。

(ア) アサリ

民間業者で生産された平均殻長1mmの種苗1,500千個を購入し、海上中間育成施設(フラプシー)で平均殻長6mm以上にする中間育成試験を行っているが、民間業者の生産が不調のため、821千個を購入し、中間育成試験を行い平均殻長6mm以上の稚貝388千個を水産研究センターに引き渡し、小型稚貝157千個を引き続き中間育成試験を行っている。

(イ) タイラギ

令和3年度から継続飼育している平均殻長9.7mm稚貝2千個を水産研究センターへ引き渡した。また、新たに国の機関で生産された平均殻長1.8~3.5mmの稚貝7千個を搬入し、平均殻長4.2mmの稚貝3千個を引き続き中間育成試験を行っている。

(ウ) マコガレイ

有明海におけるマコガレイ種苗の放流を目指し種苗生産・中間育成試験を実施し、平均全長3.3mm~3.5mm種苗6.6千尾を試験放流に供した。

ウ 種苗生産技術等安定試験

(ア) 量産技術開発のためのデータ収集

事業費(前年度):53千円(62千円)

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行っている。

(イ) ヒトエグサ人工採苗網生産試験業務受託

事業費(前年度):1,377千円(1,373千円)

熊本県からの新たな稼げる養殖業推進事業に係わる業務受託事業として、ヒトエグサの人工採苗網の量産化に向けた試験を行い、採苗網610枚を生産・配付した。

(3) 里海づくり事業の啓発普及

事業費(前年度):429千円(496千円)

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行っている。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供(プレスリリース)を行った。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行った。

3 その他の事業（収益事業：収1）

事業費（前年度）：1,379千円（2,153千円）

海面及び内水面の養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付を行った。（表3 参照。）

（1）養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として10～12mm種苗1,500千尾の計画に対し、需要減少により1,180千尾を生産・配付した。

表1 公益財団法人くまもと里海づくり協会の事業(令和4年度)

里海づくり事業(公益目的事業:公1)				3 里海づくり事業の啓発普及		
事業内容:生物多様性に配慮した水産動植物の種苗の生産・放流及び育成を計画的に推進する事業				2 里海づくり技術開発試験		
1 里海づくり推進事業		2 里海づくり技術開発試験		3 里海づくり事業の啓発普及		
(1) 水産動植物の種苗生産及び配付(5魚種・4介類)	(2) 共同放流事業の推進	(3) 種苗放流効果の実証	(1) 種苗生産技術開発試験	(2) 中間育成技術開発試験	(3) 種苗生産技術等安定試験	共同放流事業における育成及び放流指導 共同放流事業の情報提供(プレスリリース) 施設見学受入・教育機関等研修受入・体験放流等
①水産動物種苗生産 産業務等受託事業 ②有明海漁業振興産業務等受託事業 ③協会単独種苗生産等事業	熊本県栽培漁業地域展開協議会の事務局活動(協議会事業内容:マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの共同放流事業を実施)	共同放流事業におけるマダイ、ヒラメ、イサキの効果調査(放流魚混獲率調査)	クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託 キジハタ親魚養成・採卵試験	アサリ中間育成技術開発試験受託(有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託事業)	量産技術開発のためのデータ収集 ヒトエグサ人工採苗網生産試験業務受託	
生産魚種 マダイ ヒラメ イサキ カサゴ アユ クルマエビ ガザミ - - - -	生産魚種 生産魚種 マダイ ヒラメ イサキ カサゴ アユ クルマエビ ガザミ - - - -			タイラギ中間育成技術開発試験受託(同上)		
				マコガレイ種苗生産・中間育成技術開発試験受託(同上)		

は県からの受託

事業内容:海面及び内水面の養殖業等の発展を主な目的に種苗の生産・配付を行う事業 (1) 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

その他の事業(収益事業:収1)